

## 「令和7年度第3回高知県食品ロス削減推進計画検討委員会」

開催日時：令和7年11月13日（木）15：00～16：50

開催場所：人権啓発センター 6階ホール

委員氏名：佐竹一夫、山下福恵、肘井貴宏、楠瀬直樹（代理）、田村宗三、松岡哲也、  
仙頭正輝（代理）、窪田理佳、小島郷子、田村智志、田上照之

---

### 1 開会

### 2 議題

#### （1）報告

事務局から資料1・参考資料1・参考資料2について説明

#### （座長）

前回の委員会で委員の皆様からいただいたご意見に対する県の見解、食品ロスの国の数字が公表されたことの紹介、県民意識調査の結果の報告であったが、質問や意見はないか。

#### （委員）

目標2の「食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組んでいる県民の年代別割合」について、合計で90.2%という高い数字が出ているが、世代別の数字の差については物価高騰の影響があるか。

#### （事務局）

そこまで分析はできていないが、多少その影響もあるかもしれない。

#### （委員）

参考資料2について。回答者の年齢別割合で70歳以上の回答割合が著しく低い点が気になった。また、「食品ロス問題を認知しながらも、食品ロス削減に取り組んでない県民の年代別割合」については、70歳以上が高く、この点については情報収集により今後の対策を考える上での検討材料となるのではないか。

#### （座長）

各世代の回答割合を同一で採ることが望ましいが、コントロールが難しい。

#### （事務局）

70歳以上の方の回答割合が減った理由までは分析できていない。世代毎に同じ割合の回

答数が得られれば、また違ったことが見えるかもしれない。

**(委員)**

70代の割合が少ないのは、SNSの活用等が難しいということと、取り組みたい気持ちはあっても（食品等を）持っていくという手段がない、免許返納や自転車での行きづらさなどがあると思う

**(委員)**

参考資料2について、食品ロス削減に関する年代別の分析があるが、職業別での特徴はあるか。例えば、農林業等の生産者や、飲食店等のサービス業自営の県民の方が食品ロスに対してどのように考えているか、興味を持っているのか、削減に努めているかなどについて分析しているのあれば教えてほしい。

**(事務局)**

今のところそこまで分析できていない。結果によって傾向も見えてくるものがあるかもしれないので分析してみる。

**(座長)**

分析結果の内容によって次の取組につながるかなと思う。

**(委員)**

参考資料2について。回答者の居住地でいうと、高知市が約半数を占めており、高知市における取組が左右するのかなと考えている。我々環境部ではできるだけごみを減らすことが喫緊の課題であり、永遠の課題でもある。このことから食品ロス削減は非常に大事な取組だと考えている。

高知市としてもフードドライブ活動も実施しており、これらの取組が少しでも県全体に寄与できればと思う。

**(座長)**

報告事項2つについては終了する。

事務局から紹介したい動画があるとのことで、見ていただきたい。

**「フードドライブ活動啓発動画を放映紹介」**

**(座長)**

この動画は著作権フリーか。

**(事務局)**

著作権フリーである。できるだけ多くの場面で活用してほしい。

**(2) 協議**

事務局から資料2について説明

**(座長)**

前回からの変更点を今回赤字にし、その部分を中心的とした説明であった。全体を通した意見や、設定目標についての意見をお願いしたい。

**(委員)**

ファミリーマートでもフードドライブ活動を実施している。18ページのフードドライブ実施店舗等にファミリーマートを掲載して周知を図ってはどうか。身近なコンビニエンスストアを入れることで利用も広がるのではないか。

**(事務局)**

ファミリーマートにも確認し、追加を検討する。

**(委員)**

私たちの子ども食堂ではファミリーマートから寄附をいただいたのは8月のみ。店舗にもよるだろうが、寄附のボックスが店舗の奥にあるなどしているため、認知度が低いのではないだろうか。ファミリーマート以外からの広報も必要であると思う。フードバンクや社会福祉協議会からの寄附もタイミング等の関係でなかなか物が集まらない状態。

**(事務局)**

昨年、(株)フジと協定を結び、マルナカの店舗15店舗でフードドライブを実施しており、県がのぼり旗を作成し周知をしている。マルナカ以外でも県内のフードドライブ実施箇所については周知を行っていききたい。

一般的に寄附量が減っており、できることを着実にやっていきたい。

**(座長)**

個人的な肌感覚で申し上げますと、コンビニを使う人が寄附する物を持っていくかなという感じがする。コンビニでもフードドライブをしていることを広く周知したら、コンビニの客層に変化があったり、客が増えたりするかもしれない。

**(委員)**

県内の子ども食堂でアレルギー対応をしているところはあるか。

**(事務局)**

子ども食堂を所管している子ども家庭課が回答させていただく。

現在、県内に122か所の子ども食堂があると認識している。アレルギー対応については、手持ちのデータがないが、アレルギー対応を行っているという声はあまり聞いていない。今後機会があれば、お知らせさせてもらう。

**(委員)**

私たちの子ども食堂では、アレルギー対応をしていないということを表示をしている。アレルギーについては細かい部分が多く、素人が対応すると本当に危ない。たまに、アレルギー対応をしているかと聞いてくるお母さんもいるが、例えば「卵は使ってません」等は伝えるが、まずは、アレルギー対応をしてないということをお知らせするほうが大事だと思う。

**(オブザーバー)**

38ページの「削減施策一覧」が「削減された施策」というふうを受け取られるため、「食品ロス」を頭に入れたらどうか。併せて目次も修正してはどうか。

9ページの食品ロスの理由という円グラフ内の「おいしくなかった」が7.2%となっているが、他と合わせて7.2%との表記にできないか。

13ページのアの消費者に向けた呼び掛けの何行目かの、「削減に取り組んでいる方の割合」はこの部分も修正してもらえればと思う。

**(座長)**

大変細かいところまで見ていただき助かる。

誤解のないようにタイトルを付け直したい。

**(委員)**

18ページの左上のフードドライブ実施店舗等について、我々高知市役所でも9月にフードドライブの取組を実施していた。大きなドラム缶型の容器を庁舎一階に据え、2週間ほど食品ロス削減のパネル展示をしながら取組をしていた。環境や健康福祉部がそれぞれやっている。他の33市町村でも役場等で実施例があれば、市町村民の方もよく利用されると思うので、そういった公共施設名も記載していただけたら有り難い。図書館や公民館も実施しているかもしれない。

### **(事務局)**

18 ページに書かせていただいているところは、常設で常時やっている箇所。おっしゃるように市町村でもいろいろ実施されているところもあると思うので、そういった情報も、今回記載するかどうかは別にして、お知らせしていけるようにしたい。

### **(委員)**

それともう一点。全国の食品ロスの状況について、今年度の新しい数字が出て、昨年度は家庭系と事業系とが同数 50%・50%で、今年度は家庭系の方がついに多くなり、事業系の方が取組が進んでいるという結果となった。一方で県民意識調査、世論調査では、13 ページにも記載があるが、削減に取り組んでいる割合は全国に比べて高いということがあり、数字のギャップを感じる。そのギャップについてはこれからの取組の一つの要因として捉えておく必要があるのではないか。最終的に食品ロスは一般廃棄物になり、市町村としても取組をどんどん進めていく必要が出てくると思う。市町村ができること、県に支援してもらうこと、そういったことの役割分担が必要になってくるかと思う。市民の皆さんへの周知啓発が中心となる取組で、我々もいろいろな機会を捉えて説明会やごみの懇談会を各地域で実施する際には食品ロスの削減をかなり取り上げている。食品ロスの量がこれだけあるという調査結果を写真で見せているが、どうしても食品ロスを減らす努力というのが難しいところがあると思うので、全体的な取組に向けてというところが必要かなと思った。

### **(事務局)**

事業系と家庭系の全国と県との割合の違いによって取組が違ってくるのではないかと、いう主旨か。

### **(委員)**

全国と比べると、今ちょうど全国は事業系と家庭系が同率ぐらい。高知県の割合で見ると家庭系のほうが事業系より倍ぐらい多い。この実態と、世論調査で見るところの食品ロスに対する意識の高さ、全国の意識より高いという点のギャップ。意識と行動が繋がっていないところのギャップはこれからの取組の一つの論点になるのではないかと。

### **(座長)**

環境配慮行動も同じで、皆さん環境に優しい行動を取りたい。まさか地球を汚したいと思っている人はいない、しかし、その思いと自分がやっている行動が一致しているかといえど一致していない。今回の県民世論調査結果も県民の認知度は非常に上がっているが、実際にやれているかといふとなかなかやれていない。だからこそ何が原因かということが重要。

少しでも意識があって取り組みたいと思われている方、先ほど 70 代の方の例が少し出たが、認知度が高くやりたいけれどできない。じゃあ何がその原因になっているのかという

辺りをもう少し分析し、焦点を当てた啓発活動ができれば、もっと家庭系のごみが減らせるということにつながるのではと思う。なかなか意識と行動を結び付けるのは難しいかなと思う。

**(委員)**

高齢者の方は、健康体操や地域でのイベントに参加したりしている方が多いと思う。高齢の方にとって、食品ロスの話は若いときにあまりなじみがないと思うので、健康体操などの場面に食品ロスに関することも一緒に組み込み、横のつながりで何か取り組んでいけたらいいのではないかな。

**(事務局)**

前回の検討委員会でお伝えした食品ロス削減推進サポーターには、ぜひそういった集まりの場面でお話ししていただくようお願いしていきたい。

**(委員)**

食生活改善推進員であるヘルスメイトは、私ども社会福祉協議会も以前から付き合いがあり、地域で長年活動していらっしゃる方々がいて、食品ロスに関心が高い皆さんである。そういった方々を通じてのアプローチも肝要だと思う。

それからもう一点。2ページ目下部にある子ども食堂の説明文章について、「子供への食事提供」という書きぶりだが、私どもが話をする際などは子ども食堂は子供から大人まで、どなたでも行けるという意味合いを含めている。必ずしも子供、つまり18歳未満の方だけでなくとも良いと思う。2ページ目の説明文章も、「子供への」の文言を取ってしまってもいいのではないかな。

**(事務局)**

そのとおりだと思うので、修正させていただく。

ヘルスメイトに関しては、所管課と調整中であり、ぜひ食品ロス削減推進サポーターになっていただけるよう、段取りをしているところ。

**(座長)**

子ども食堂の定義の箇所の工夫・修正をお願いします。

**(委員)**

フードドライブについて。スポット的に高知県の生協連で各会員生協によるフードドライブの取組をしており、今年は例えばこうち生協のような地域生協で一番大きい生協で実施したが、集まった食品の量が前年比で37%であった。同じような呼び掛けをしているの

だが、主な原因はやっぱり米が高くなったことだと思う。これまでお米を寄附してくれていた組合員の数が激減している。やはりこれだけ物価が高くなってくると、消費者の方も必要なものだけ購入し、通常生活の中で余ってるものの寄附する量を減らしてということもあったりする。そういう意味でいうと、26 ページにあるフードシェアリングサービスとかという考え方をこれから強めていかないといけないのではないだろうか。

県内の生協では、子ども食堂や食材の寄附を求めている事業者の方にどういったものが欲しいのかを事前に聞いて、必要とされているものをスーパーマーケットや宅配のカタログの中で「ニーズがあるのでこの商品を寄附するために購入しませんか」という呼び掛けをして、寄附をすることを前提で購入してもらおうという取り組みをしているというようなどころも出てきている状況がある。また、うちはまだ導入しておらず、来年入れる予定だが、企業では自動発注、AI の仕組みを使って事前に需要を予測して必要な量だけ仕入れるということで、これまでは手作業で天候とか過去のデータとかを見て人間が判断して発注するので、そこで余分に発注してしまい、余った分がフードドライブや子ども食堂に寄附されていたが、精度が上がってきてロスが少なくなる。前回の検討委員会でサニーマートから非常にロスが少なくなってきたという話もあったが、子ども食堂を支援したくても、事業者も今までよりはロスが少なくなっているだとか、消費者も無駄な買物をしなくなり寄附するものも少なくなっているような状況があるので、寄附を前提とした購入のようなことも考えていくような時代になってくるのかなと思ったりもする。このフードシェアリングサービスが、高知で実施されてる箇所はないと思うが、例えば、スーパーマーケットの惣菜が今、これぐらい点数が余っているので、ネットワークの中で、その時間帯に必要と思われる所にそういう連絡が行って、それを登録をしている人が安価で購入するという仕組みが海外であったりなど聞くので、そういったことも少し意識していかなくならないかと思ったりする。

### **(座長)**

本来、食品ロスの取組はロス無くすための取組であり、フードドライブやフードバンクは余ったものをどうするかという発想。お家で余ったものを捨てたら食品ロスになるので、余らせないための方法としてフードバンク等がある。残さない・食べ切ることでロスを作らないということが本質で、事業者の方もロスにならないようにだんだん精度が高くなっていくと、それは全体としてはいいことだが、ロスによる寄附を活用している子ども食堂などにとっては、今度はまた別の課題が出てくるということ。次のフェーズに入ったような気がするが、そういう議論もあるかなと思った。

### **(委員)**

事業者側としてはページ 23 の 3 分の 1 ルールというところが一つキーになると思う。先ほどの話にもあったが、やはり消費者の皆さんが物価高もあり買い控えしているところも

ある中で、そういった動きをこのサプライチェーン全体がちゃんと把握しているかどうかというところが非常に問題になるかなと思う。一社の努力ではなく、このサプライチェーン全体の意識付けというのがかなり必要になるのではないかなというところ。これは高知に限った話ではなく、全国的な問題にはなるが、こういった呼び掛け、消費者の動向に応じたサプライチェーンの在り方についても、何か呼び掛けができるものがあればお願いしたいと思う。

### **(座長)**

39 ページの達成目標について、この2期の5年間でどういうふうに達成していくかというところの目標値を設定していくわけだが、1番についてはデータがないのでまだだが、2番と3番について、「食品ロス問題を認知し食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和12年、2030年度までに90%以上にする」という目標について、先ほどの県民世論調査結果では、今年度90.2%という数値が出ており、単年度だけ見れば目標達成だが、令和3年度から7年度の平均を見ればまだ88.8%ということなので、この今年度の数値を基準にして目標値を上げるというのは、少しリスクがあるかなと捉えており、これまでどおり90%以上に目標値を設定したいというのが一つの提案。

「食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和12年度までに3.4%以上にする」という3番目の目標について、今年度跳ね上がり、8%ということで単年度で見ればこちらも達成しており、それだけを見ればもっと高い目標値を設定してもいいのではないかという考えもあろうかと思うが、データを見ても今年度がなぜあんなに伸びたかというところの分析が難しいところもあることから、こちらも平均すれば3%ということで、今年度だけのデータでこの目標値を跳ね上げるというのも先ほどと同様に少しリスクがあると思われるため、こちらも3.4%以上という目標値をそのまま残したいというのが原案である。

この目標の設定でいいのか、いやいやもっと高くすべきじゃないかななどのご意見があるかと思うが、いかがか。

1番目の目標については、来年1月頃に調査結果が出るので、最終版にはもちろん間に合うが、1月以降にここに数字を入れさせてもらうことになる

### **(委員)**

目標(3)について。第2期計画において3.4%とした理由はなにか。平均が3.0で目標の3.4にかなり近づいているというような印象を持っている。

### **(事務局)**

第11で3.4%を目標にしていたのは、第1期計画を作ったときの県民世論調査結果の割合が1.7%であり、その数字を倍にしようということで設定した。記載した方がわかりやすすくないかというご意見か。

**(委員)**

そう。何か理由があればと感じた。

**(事務局)**

検討してみる。

**(座長)**

そのほか特にないか。

協議事項の2番、高知県食品ロス削減推進計画第2期案について、提案いただいている内容について今ご意見を頂戴したので、そちらを踏まえて加筆修正をさせていただく。

**(3) その他**

事務局から今後のスケジュールについて説明